

令和3年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

土木交通部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
大津土木事務所	令和3年度 第S11-2号 大津信楽線道路補修工事	掘削工 428m <sup>3</sup> 、 路体盛土工 240m <sup>3</sup>	令和3年8月26日 ~ 令和3年12月17日	新洋建設株式会社	19,910,000	強雨による崩土・落石で通行止めとなった県道について、早期に通行止めを解除する必要があり、当該地域における緊急時対応として単価契約を行っている当該事業者を相手方に見積徴取を行ったため。	5	
大津土木事務所	令和3年度 第1000-4号 際川単独砂防工事	除石掘削工 2,500m <sup>3</sup>	令和3年9月6日 ~ 令和3年12月16日	株式会社内田組	29,535,000	豪雨により流出し堆積した土砂を早急に撤去し、河川の氾濫を防止する必要がある。短期間で緊急の工事を完了できる相手方は単価契約事業者であり現場で緊急対応を行っている当該事業者の他にないため。	5	
大津土木事務所	令和3年度 第12-4号 際川河川環境保全工事	施工延長 550.0m、 掘削工 2,900.0m <sup>3</sup>	令和3年9月6日 ~ 令和3年11月30日	株式会社内田組	29,205,000	豪雨により流出し堆積した土砂を早急に撤去し、河川の氾濫を防止する必要がある。短期間で緊急の工事を完了できる相手方は単価契約事業者であり現場で緊急対応を行っている当該事業者の他にないため。	5	
大津土木事務所	令和3年度 第12-5号 柳川河川環境保全工事	施工延長 950.0m、 掘削工 3,200.0m <sup>3</sup>	令和3年9月6日 ~ 令和3年11月30日	株式会社内田組	29,227,000	豪雨により流出し堆積した土砂を早急に撤去し、河川の氾濫を防止する必要がある。短期間で緊急の工事を完了できる相手方は単価契約事業者であり現場で緊急対応を行っている当該事業者の他にないため。	5	
大津土木事務所	令和3年度 第6-10号 湖西線おごと温泉・堅田間高架橋落下対策工事	高架橋補修工 一式	令和3年8月20日 ~ 令和4年3月31日	西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部	7,952,000	JR湖西線高架下の県道の拡幅工事を行うため、鉄道管理者である当該事業者と契約を締結するため。	2	3ア
南部土木事務所	第8-1号 片岡栗東線単独都市計画街路整備検討委託	変電所影響検討 一式 変電所試掘調査 一式	令和3年7月12日 ~ 令和3年12月16日	ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社 滋賀営業所	5,390,000	JR西日本所有の変電所という秘匿性の高い鉄道施設に関する調査・検討を行うものであり、これらを実施できる者は鉄道の技術規定および当該施設の構造を熟知し、同種設備の設計実績があるJR西日本の関連会社である当該相手方のほかにないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
南部土木事務所	第1-1号 草津川災害復旧測量設計委 託	現地測量 0.004km2 路線測量 0.08km 護岸詳細設計 一式	令和3年9月6日 ~ 令和3年11月30日	株式会社新洲	10,582,000	令和3年8月13日からの大雨により、一級河川草津川では護岸が崩落するなどの甚大な被害を受けた。この被災は、草津川沿いの住民等に多大な影響を与えていることから、早急に災害復旧を実施する予定であるが、工事に先行して被災現場の測量・調査・設計を緊急に実施する必要があるため随意契約とした。 また、今回の大雨による公共土木施設の被災は県内広範にわたることから、知事は「災害時における滋賀県公共土木施設等の緊急災害応急対策業務に関する協定書」第3条に基づき一般社団法人滋賀県測量設計技術協会と一般社団法人滋賀県建設コンサルタント協会に出動を要請した。 この出動要請を受けて、同条第3項および第5条により一般社団法人滋賀県測量設計技術協会および一般社団法人滋賀県建設コンサルタント協会の会員のうち、緊急対応が可能である当該契約相手方と一者随契するものである。	5	
南部土木事務所	第1-2号 幸津川災害復旧測量調査設 計委託	測量業務 一式 地質調査 一式 設計業務 一式	令和3年9月6日 ~ 令和3年11月30日	株式会社関西技研	12,958,000	令和3年8月13日からの大雨により、一級河川幸津川では護岸が崩落するなどの甚大な被害を受けた。この被災は、幸津川沿いの住民等に多大な影響を与えていることから、早急に災害復旧を実施する予定であるが、工事に先行して被災現場の測量・調査・設計を緊急に実施する必要があるため随意契約とした。 また、今回の大雨による公共土木施設の被災は県内広範にわたることから、知事は「災害時における滋賀県公共土木施設等の緊急災害応急対策業務に関する協定書」第3条に基づき一般社団法人滋賀県測量設計技術協会と一般社団法人滋賀県建設コンサルタント協会に出動を要請した。 この出動要請を受けて、同条第3項および第5条により一般社団法人滋賀県測量設計技術協会および一般社団法人滋賀県建設コンサルタント協会の会員のうち、緊急対応が可能である当該契約相手方と一者随契するものである。	5	
南部土木事務所	第203-M4号 大津能登川長浜線単独道路 改築積算委託	当初設計書作成 1.0本	令和3年9月28日 ~ 令和3年12月10日	公益財団法人滋賀県 建設技術センター	5,181,000	当該センターは、平成6年4月から公共工事の設計積算および施工管理業務の受託に係る事業拡充を図り、県および市町により運営される公益法人である。同センターは主に大規模な工事や高度で複雑な工事の積算業務を受託してきたことから、各種技術基準に対応するとともに蓄積された技術力・ノウハウに基づく的確で効率的な積算が可能である唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
甲賀土木事務所	R3 33-2 山川他河川愛護活動事業(草刈・清掃)委託	河川愛護作業(除草・清掃) 一式	令和3年6月1日 ~ 令和4年1月20日	甲賀市	16,371,000	市町を核とした地域住民等の河川愛護活動を河川法第99条の規定に基づき関係地方公共団体に委託するものであるため。	2	2
東近江土木事務所	国道307号他単独道路凍結センサー保守点検委託	積雪センサー点検 3基、凍結センサー点検 3基、監視カメラ点検 15台	令和3年7月27日 ~ 令和4年3月22日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	5,060,000	道路統合管理システムとの通信を行う雪情報システムについては独自プログラムを用いており他に代替する者がいないため。	2	3イ
東近江土木事務所	彦根近江八幡線(愛知川橋)単独道路橋梁耐震補強工事	仮設準備工 一式 耐震補強設計に伴う現場試験 一式	令和3年7月13日 ~ 令和3年7月30日	たち建設株式会社	21,802,000	当該橋梁の橋脚の耐震補強工事の施工中に一部橋脚において、地質状況が当初想定より悪いことが判明し、出水期までに完了することが見込めなくなった。 よって、既設計内容を見直し当該橋脚部分を別工事とするところ、当該補強工事の受注者である当該事業者は、一部の仮設資材について既に発注を済ませていたほか、工期内完了のため当該橋脚部分の仮設工法の再検討、見直しに必要な薬液注入試験等を進めていたことから、当該事業者のほか当該工事を円滑に履行できる者はないと判断したため。	2	3イ
東近江土木事務所	大同川河川改良設計委託	JR対策工影響検討 一式	令和3年7月1日 ~ 令和3年12月15日	ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社 滋賀営業所	5,170,000	当該事業者は、西日本旅客鉄道株式会社との交差協議において鉄道橋梁橋脚への影響検討における技術資料(一般には非公開)を有するため。	2	3ア
木之本支所	令和03年-第700-4号 西谷単独通常砂防積算業務委託	設計積算業務 当初設計書作成 一式	令和3年9月6日 ~ 令和3年11月4日	公益財団法人滋賀県建設技術センター	5,027,000	当該センターは、平成6年4月から公共工事の設計積算および施工管理業務の受託に係る事業拡充を図り、県および市町により運営される公益法人である。同センターは主に大規模な工事や高度で複雑な工事の積算業務を受託してきたことから、各種技術基準に対応するとともに蓄積された技術力・ノウハウに基づく的確で効率的な積算が可能である唯一の団体であるため。	2	3イ
高島土木事務所	令和3年度 第F81-1号 道路統合管理システム更新工事	道路統合管理システム更新一式 凍結センサー更新 1箇所 積雪センサー更新 2箇所 監視カメラ更新 1箇所	令和3年8月25日 ~ 令和3年12月8日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	20,735,000	本工事は、当該事業者が開発・製造および設置工事を行った道路統合管理システム内の凍結センサー等の更新を行う工事であり、設置後の機器調整や当システムとの通信試験等の調整が必要である。当システムは、社外に公表されていない独自のプログラムを用いており、当該事業者以外に本工事を行える者はいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
交通戦略課	県内鉄道ネットワーク維持強化に必要な施策の総合的な調査検討業務委託	県内鉄道各社の維持にかかるコスト計算や将来計画を分析し、今後の鉄道ネットワークの方向性を検討するとともに、新型コロナの影響等を配慮した利便性維持・向上のための運行体系を具体的に検討する。あわせて、県内地域鉄道の現状整理と人口動態を踏まえた需要予測を行う。	令和3年7月12日 ~ 令和4年3月31日	社会システム株式会社	8,316,000	本県の鉄道ネットワークにかかる需要予測等や国、JR等の関係機関の将来的な交通体系に関する考え方に対応した調査検討を行うため、技術的に高度かつ特殊な業務で、かつ専門的な知識・ノウハウを要するため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
交通戦略課	地域公共交通ネットワークの構築に向けた移動手段の把握調査検討業務委託	地域の移動手段として、路線バスやコミュニティバス、デマンドタクシーや自家用有償旅客運送、福祉輸送等の送迎サービスも含めた地域の輸送資源の全体像を把握するための調査・分析を行い、地図情報を含めて取りまとめる。併せて、各地域における公共交通計画の策定、移動手段の位置づけを念頭に、市町と連携して情報を収集・分析し、県都市計画基本方針を踏まえ、各地域での交通ネットワークを構築するにあたってモデルとなる具体的な事例を抽出する。	令和3年8月27日 ~ 令和4年3月31日	株式会社地域未来研究所	8,635,000	本業務の最終的な成果は、地域特性に応じた交通ネットワークのモデルとなる事例を抽出することであり、地域の輸送資源の全体像を効果的かつ効率的に把握する必要がある。業務を遂行するには、事業者が有している全国の実例や知見、ノウハウ等の活用が不可欠であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4